

付けを伴った責任ある議論を行うことは難しいため、学長や学部長がそれら学内の意見を吸い上げ、学校長会や理事会に提案することになる。このような方法は特定の学校が独断専行する弊害を防止し、法人全体の連携を保つには良いが、大学としての独自性を発揮する上では問題があるとも言える。

【課題・方策】 中・長期的な将来計画を考えていく場合、財政面の裏付けがなければ画餅に帰すことになることは明らかである。本学院は所属する各学校が相互に助け合いながらそれぞれ困難な時期を乗り越えてきた歴史的事情があり、その意味では各学校が単独で計画を進めるのではなく、学院内の諸学校に配慮した進め方が要求される。2000年度以降、全学院の専任教職員が一堂に会して議論をする場として聖学院教育会議を開催するなど、学校間相互の理解は進みつつあるが、財政的な面での相互協力を、全教職員理解のもとで進めることの困難さに直面しているのも事実である。今後、財政的に楽観できない状況が予想される中で、長期財政の見通しと計画を教職員全体に明確に示すことの重要性がますます高まっている。法人内における教育の面での良い協力関係は構築されつつある状況の中で、経営面、財政面の情報公開を一層進め、法人全体として将来計画を教育研究、財政両面から議論できる場を設けることが必要な時期に来ている。

2 外部資金等

1) 外部資金の受け入れ状況

(B群: 文部科学省科学研究費、外部資金(寄附金、受託研究費、共同研究費など)、資産運用益等の受け入れ状況)

【現状の説明】 過去3年間の科学研究費補助金の申請、および採択の状況は下記のとおりである。

年度	申請件数	採択件数	採択金額
2003年度	7件	1件	1,200千円
2004年度	4件	2件	2,500千円
2005年度	18件	4件	4,000千円

全体としては、教員数に占める科学研究費補助金への申請は極端に低率であり、そのため研究費全体に占める補助金の割合も6%程度に留まっている。本学教員が他大学で採用された研究の分担者となる場合もあるが、大学としてはその状況を把握していない。科学研究費は、大学で取りまとめて申請する場合と研究者個人で申請する場合があるが、採択された場合には大学を経由して研究者名義の科学研究費口座に支給される。研究費の管理は研究者個人が行うが、通帳管理や出納事務は総務部会計課が行っている。なお、科学研究費で購入した備品や図書は、購入年度に大学へ現物寄付として寄贈されている。

ここ数年、教員に対し科学研究費補助金の説明会を実施するなど、大学として申請を

奨励しており、2004年度まではその効果は見られなかったが、2005年度には申請及び採択件数は増加した。

研究に関する外部からの資金（研究助成金）の受け入れは、総合研究所事務室が窓口になっている。これまでも地方自治研究機構、住友財団などの研究助成を受けてきたが、2003年から2005年の期間に限ると、次表にあるように、日本私立学校共済振興事業団補助金、独立行政法人の日韓文化交流基金、国際交流基金などの公的機関からの補助金、助成金のほかに、フェリシモ、天馬株式会社など民間からの研究資金を寄付金として受けて入れている。

(単位：円)

	2003年度	2004年度	2005年度
私学事業団補助金収入計	16,854,000	19,156,000	18,624,000
共同研究経費(1)	9,254,000	8,456,000	8,224,000
研究施設	5,300,000	6,000,000	5,000,000
国際シンポジウム(2)		800,000	
RA、PD等支援経費	2,300,000	3,900,000	5,400,000
助成金・寄付金収入		346,400	4,128,489
日韓文化交流基金(3)		346,400	
国際交流基金(4)			1,694,100
京都フォーラム(フェリシモ)(5)			734,389
フリードリッヒ・エーベルト財団(6)			700,000
天馬(株)(6)			1,000,000
聖学院教育振興資金計	6,000,000	6,000,000	6,000,000
収入計	22,854,000	25,502,400	28,752,489

注 (1) 共同研究プロジェクト11に対する補助

(2) 2004年度は、国際シンポジウム「第二次世界大戦後の教育と宗教」、2005年度は国際シンポジウム「戦後60年—ドイツと日本」に対する補助

(3) 2004年度、日韓シンポジウム「東アジアの平和と民主主義—日韓国交40年と日本の針路」に対する助成

(4) 日韓中学術セミナー「北朝鮮の改革可能性—中国の改革との比較を中心に」

(5) 聖学院・公共哲学フォーラム「日本における教会の意義と役割の再検討—公共する教会とは」に対する助成

(6) 国際シンポジウム「戦後60年—ドイツと日本」に対する助成と寄付

大学で2005年度に受け入れた寄付金は、特別寄付金として156,800千円、現物寄付として4,700千円の総額161,500千円であり、法人全体の寄付金の22.5%を占める。特別寄付金は殆どがASFによるものであるが、ASFは聖学院の理念や教育方針に賛同し、聖学院の教育・研究事業の発展を財政面から支える全学院的組織である。これまで大学関係ではASFによりチャペル・講堂棟及び周辺施設、8号館及びガルスホール

などが建設された。また、1998年度より継続して文部科学省から受託研究費を受け入れているが、2005年度は1,810千円であった。

本学では、資産運用益として受取利息配当金収入、施設設備利用料収入、奨学基金運用収入などがあるが、近年は2003年度14,867千円、2004年度11,874千円、2005年度12,000千円である。現在ではその内の殆どが施設設備利用料収入である。

【点検・評価】 科学研究費補助金を初めとする競争的研究資金や研究助成等の外部資金については、その研究費全体に占める割合が低率であることは改善すべき大きな課題である。但し、本学では企業などと提携したり、ロイヤリティなどの収入増を図ったりすることは、学部・学科の性格や教員の研究分野などから困難であることが予想され、その観点からは科学研究費補助金などの公的な資金の獲得に努力しなければならない。科学研究費については、基本的には申請数が少ないことが問題であるが、近年大学教員の教育に対する負担が大幅に増加していることに加えて、日常の教育研究活動を行いながら公的補助金や助成金を得るためには、関連する情報の収集や申請にかかる事務的作業の負担軽減などのために専門の事務的な支援が必要である。現在、総合研究所事務室ではその役割も一部担っているが、実際には多くの共同研究プロジェクトを抱え、個人の補助金申請を支援できる体制にはなっていない。しかし、そのような条件整備が不十分であることを差し引いても、特に政治経済学部ではこの数年科学研究費補助金申請が採択されていない状態が続いており、研究活動に対する教員の意識が問われかねない問題である。なお受け入れた資金については、適正に使用されるよう厳格に管理し、本学の会計基準に則って執行している。

資産運用については、休日に利用しない教室や施設を予備校や近隣の諸団体に貸与することにより施設設備利用料収入を得ている。また、資金を預貯金や有価証券で運用することにより、受取利息配当金等の収入を得ていることは評価できるが、この数年は頭打ちの状態が続いており、特に受取利息配当金や奨学基金運用収入については新たな対策が必要である。

【課題・方策】 現状の分析から、本学の多くの教員は自らの研究資金として、自己負担を除けば大学より支給される個人研究費が殆どであることになる。その意味では、研究の更なる展開や発展に支障をきたすおそれがあると言わざるを得ない。大学としては、今後も継続して外部研究資金の積極的な獲得を奨励していくことが不可欠であるが、同時に、教員の教育・研究・学内行政に対する負担配分の見直しを含む教育研究環境の改善を行うことや、専門的に研究助成金獲得の支援を行う事務部門の整備も行っていかねばならない。

資産運用については、今後も低金利傾向が続けば、大幅な受取利息配当金収入の増加は期待できないが、資金については元本の安全性に配慮しながら、より有利な運用方法の検討が必要である。施設設備については、本学の教育・研究活動に支障が生じない範囲で、今後も継続して積極的な活用を行っていく予定である。